

「オープンイノベーションを活用した事業創出に関する調査事業」 補足説明資料

本調査事業の目的

- 大企業がイノベーションにつながる新たな事業を創出するためには、オープンイノベーション（OI）を活用することが重要だが、うまく活用し、成果を創出したり、OI活動を仕組み化できている企業はまだ少ない。
- 大企業の事業創出プロセスにおいて、POCから事業化、事業化からスケール化における課題を整理し、情報をJOICを通じて公表することで、大企業がOIをうまく活用し事業化・スケール化につながられる環境を醸成し、イノベーション創出の可能性を向上させる。

本調査事業におけるOIの考え方

本調査事業におけるOI活動とは、

- 自社の保有しない外部技術を活用し、
- 自社内の資産だけでは創出できない新たな製品・サービスを創造し、
- 社会に普及・浸透させることで、
- ビジネス上の対価（キャッシュ）を獲得する一連の活動

と考えるものとする。

仕様書 3. (1)国内・国外の大企業によるOIの取り組み事例調査

①の補足

- POCから事業化における課題を検討する上で、その前段階のプロセスにも課題や問題がないか、合わせて検証したい。

例) ・目標設定はどうか

・スタートアップその他 連携先の選定検討不足はどうか

・費用感、予算感はどうか

・事業化を具体的に検討できておらず、POCの明確なイメージが持てず、検証もできないというケースはないか

・POC自体の内容検討不足はどうか、 他

- まずはインターネットやビジネス書その他、提案者のご知見やネットワークも活用しながら、国内・海外のOI取り組み事例を調査する。(特に海外の先行事例は重要)
- 海外の事例に関しては、“特定の地域ありき”ではなく、OIの取り組みとしてどういう事例があるかを広く把握する。(国や地域の制度を活用して行われているOIの取り組みについては、個々の取り組みの具体的な中身や課題等に注目したい。)
- 成功事例のほか、失敗事例も重要と認識しており、把握したい。
- いくつか事例の目星や、それを挙げた理由について、提案書に盛り込んでいただきたい。

(提案書に盛り込んでいただいた場合、公募要領記載の 審査基準「b.調査の方法、内容等が優れていること」において加点要素になる可能性がある。)